

第2四半期報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員等の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年12月期より税務業務を一括して税理士法人に委託しておりましたが、今般、認可保育園の運営委託料に係る売上高につき、消費税における課税区分を「非課税」とすべきところが「不課税」として処理されていたこと、及び、これにより平成24年12月期から平成28年4月期までで、消費税が過小に申告されていたことが発覚いたしました。かかる課税区分の誤りは、当社が平成27年7月にライク株式会社の連結子会社となり、ガバナンス機能を強化すべく、税務業務についても第三者機関の意見を求めていた中で明らかになったものであり、当社が過去に公表した連結財務諸表について、会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第3期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）から第7期（自平成28年1月1日至平成28年4月30日）の有価証券報告書、第5期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）から第8期（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）までの四半期報告書を訂正することを、平成29年6月14日付取締役会で決議しました。

これらにより、平成27年8月10日に提出した第6期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,841,028	5,671,204	10,113,152
経常利益 (千円)	<u>263,246</u>	<u>414,609</u>	<u>546,023</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>142,117</u>	<u>236,799</u>	<u>311,601</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>142,145</u>	<u>149,392</u>	<u>311,575</u>
純資産額 (千円)	<u>1,733,299</u>	<u>1,894,836</u>	<u>1,824,115</u>
総資産額 (千円)	<u>6,425,110</u>	<u>7,904,183</u>	<u>7,727,134</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>27.11</u>	<u>45.18</u>	<u>59.45</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>27.0</u>	<u>23.8</u>	<u>23.6</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,141	54,089	804,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△969,292	△876,165	△1,588,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,841	34,616	1,201,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,493,418	1,483,188	2,270,647

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>25.08</u>	<u>50.02</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であったジェイコムホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成27年6月1日より実施しておりました当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成27年6月29日をもって終了し、その結果、公開買付者は、平成27年7月3日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。今後は、ジェイコムグループとして連携をこれまで以上に強化し、優秀な人材の確保と事業の効率化により保育サービスの拡充に努めてまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において新たに開設した施設は24施設となりました。

(受託保育事業) 合計9施設

- ・ 病院内保育施設 合計5施設
 - 宮城県 1施設（仙台市太白区1施設）
 - 新潟県 1施設（南魚沼市1施設）
 - 埼玉県 1施設（川口市1施設）
 - 神奈川県 1施設（横浜市泉区1施設）
 - 大阪府 1施設（茨木市1施設）
- ・ 企業内等の保育施設 合計4施設
 - 埼玉県 1施設（さいたま市中央区1施設）
 - 東京都 1施設（三鷹市1施設）
 - 山梨県 1施設（富士河口湖町1施設）
 - 神奈川県 1施設（鎌倉市1施設）

(公的保育事業) 合計15施設

- ・ 認可保育園等 合計8施設
 - 東京都 5施設（練馬区2施設、板橋区1施設、新宿区1施設、三鷹市1施設）
 - 神奈川県 3施設（川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設）
- ・ 学童クラブ、児童館 合計7施設
 - 東京都 7施設（大田区3施設、中央区1施設、江東区1施設、北区1施設、立川市1施設）

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,671,204千円（前年同四半期比17.1%増）と前年同四半期比で増加し、新規の保育施設の開園準備費用等が生じたものの営業利益は31,646千円（同32.7%増）となりました。また、新規開園数が増加したことにより設備補助金が増加し、経常利益は414,609千円（同57.5%増）、四半期純利益は236,799千円（同66.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は1,898,015千円(前年同四半期比3.7%増)となりました。セグメント利益は49,885千円(同63.1%減)となりました。

(公的保育事業)

売上高は3,773,188千円(同25.3%増)となりました。セグメント利益は242,948千円(同49.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は54,089千円(前年同四半期比81.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が414,609千円生じたものの、前受金の減少が310,816千円生じたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は876,165千円(同9.6%減)となりました。これは主に、公的保育事業における新規保育施設への設備投資により、有形固定資産の取得による支出が703,771千円生じたためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は34,616千円(同89.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が457,322千円生じたものの、公的保育事業における新規保育施設への設備投資を目的とした長期借入れによる収入が600,000千円生じたためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末と比較して787,459千円減の1,483,188千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	5,241,000	—	285,771	—	503,893

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジェイコムホールディングス株式 会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビ ルオフィスタワー19階	1,371,400	26.17
株式会社シバノ	神奈川県藤沢市鶴沼石上1丁目1-15	1,310,300	25.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	361,400	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	233,000	4.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	141,300	2.70
池銀キャピタルニュービジネスファ ンド3号投資事業有限責任組合 無 限責任組員 池田泉州キャピタル 株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	134,300	2.56
サクセスグループ従業員持株会	神奈川県藤沢市鶴沼石上1丁目1-15 藤沢 リラビル3階	86,500	1.65
NOMURA INTERNATIONAL PLC 910384 (常任代理人 SMBC日興証券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	45,000	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,100	0.77
久芳 敬裕	東京都国分寺市	31,400	0.60
計	—	3,754,700	71.64

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. ジェイコムホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成27年6月1日より実施してまいりました当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成27年6月29日をもって終了し、本公開買付けの結果、平成27年7月3日をもって、当社の親会社、主要株主の異動がありました。これらの異動に関し、当社は、平成27年6月30日付で臨時報告書を提出しており、内容は以下のとおりであります。

(1) 親会社の異動

新たに親会社となる者 ジェイコムホールディングス株式会社

住所		所有議決権の数	総株主等の議決権に 対する割合
大阪府大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタ ワー19階	異動前	13,714個	26.17%
	異動後	26,258個	50.10%

(注) 「総株主等の議決権に対する割合」とは、当社が平成27年5月12日に提出した第6期第1四半期報告書に記載された平成27年3月31日現在の発行済株式総数(5,241,000株)から、当社が平成27年5月11日に公表した平成27年12月期第1四半期決算短信に記載された平成27年3月31日現在の当社が所有する自己株式数(44株)を控除した株式数(5,240,956株)に占める割合(小数点以下第三位四捨五入。)をいいます。以下、総株主等の議決権に対する割合について同じとします。

(2) 主要株主の異動

主要株主でなくなる者 株式会社シバノ

	所有議決権の数	総株主等の議決権に 対する割合
異動前	13,103個	25.00%
異動後	4,742個	9.05%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式株5,239,800	52,398	—
単元未満株式	普通株式1,200	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,398	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	柴野 豪男	平成27年7月31日
取締役	—	寺地 孝之	平成27年7月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	取締役	—	岡本 泰彦	平成27年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,503,188
受取手形及び売掛金	590,077	772,634
原材料及び貯蔵品	2,940	1,951
その他	257,619	288,939
貸倒引当金	△687	△662
流動資産合計	<u>3,140,597</u>	<u>2,566,052</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,310,961
減価償却累計額	△826,155	△958,754
建物及び構築物(純額)	<u>2,634,670</u>	<u>3,352,207</u>
リース資産	640,027	689,528
減価償却累計額	△47,903	△64,624
リース資産(純額)	<u>592,124</u>	<u>624,904</u>
その他	502,319	374,747
減価償却累計額	△153,785	△175,469
その他(純額)	<u>348,534</u>	<u>199,277</u>
有形固定資産合計	<u>3,575,329</u>	<u>4,176,389</u>
無形固定資産	42,573	37,006
投資その他の資産	<u>967,731</u>	<u>1,124,606</u>
固定資産合計	<u>4,585,634</u>	<u>5,338,002</u>
繰延資産	903	129
資産合計	<u>7,727,134</u>	<u>7,904,183</u>
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	804,017	810,329
未払金	399,619	381,905
未払法人税等	165,930	233,625
前受金	515,135	204,319
賞与引当金	41,373	89,860
その他	<u>590,363</u>	<u>609,945</u>
流動負債合計	<u>2,536,440</u>	<u>2,339,985</u>
固定負債		
長期借入金	2,601,155	2,737,520
リース債務	570,794	602,236
資産除去債務	149,807	182,457
退職給付に係る負債	—	143,031
その他	44,821	4,116
固定負債合計	<u>3,366,579</u>	<u>3,669,362</u>
負債合計	<u>5,903,019</u>	<u>6,009,347</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	<u>1,027,840</u>	<u>1,186,026</u>
自己株式	△79	△137
株主資本合計	<u>1,823,971</u>	<u>1,982,100</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	126
退職給付に係る調整累計額	—	△87,391
その他の包括利益累計額合計	143	△87,264
純資産合計	<u>1,824,115</u>	<u>1,894,836</u>
負債純資産合計	<u>7,727,134</u>	<u>7,904,183</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,841,028	5,671,204
売上原価	4,087,330	4,823,748
売上総利益	753,697	847,456
販売費及び一般管理費	※ 729,845	※ 815,810
営業利益	23,851	31,646
営業外収益		
受取利息	1,271	2,650
受取配当金	3	—
設備補助金収入	241,486	392,460
その他	20,160	11,482
営業外収益合計	262,921	406,592
営業外費用		
支払利息	17,257	22,670
株式公開費用	4,134	—
その他	2,135	958
営業外費用合計	23,527	23,628
経常利益	263,246	414,609
税金等調整前四半期純利益	263,246	414,609
法人税等	121,128	177,809
少数株主損益調整前四半期純利益	142,117	236,799
四半期純利益	142,117	236,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,117	236,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△16
退職給付に係る調整額	-	△87,391
その他の包括利益合計	27	△87,407
四半期包括利益	142,145	149,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,145	149,392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,246	414,609
減価償却費	134,640	182,323
設備補助金収入	△241,486	△392,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,926	48,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14,954
受取利息及び受取配当金	△1,274	△2,650
支払利息	17,257	22,670
支払手数料	1,191	43
売上債権の増減額 (△は増加)	13,671	△182,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831	988
未払金の増減額 (△は減少)	△15,715	△18,214
前受金の増減額 (△は減少)	29,260	△310,816
その他	864	51,008
小計	215,726	△171,639
利息及び配当金の受取額	1,274	2,650
利息の支払額	△18,686	△22,670
法人税等の支払額	△120,975	△146,711
補助金の受取額	207,803	392,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,141	54,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,361	△703,771
無形固定資産の取得による支出	△13,874	△4,390
長期貸付けによる支出	△111,100	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△49,162	△50,592
敷金及び保証金の回収による収入	675	979
その他	△39,470	△18,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,292	△876,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	793,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△388,321	△457,322
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,881	△19,648
配当金の支払額	△51,955	△78,354
自己株式の取得による支出	—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,841	34,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,309	△787,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,727	2,270,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,493,418	※ 1,483,188

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は平成27年4月1日より退職金制度を導入致しました。これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当第2四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の退職給付に係る負債が143,031千円増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,954千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	189,203千円	186,267千円
募集採用費	108,434	151,253
退職給付費用	—	1,189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,513,418千円	1,503,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,493,418	1,483,188

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	52,410	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	78,614	15	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,614	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	78,613	15	平成27年6月30日	平成27年9月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,829,903	3,011,124	4,841,028	—	4,841,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,829,903	3,011,124	4,841,028	—	4,841,028
セグメント利益	<u>135,018</u>	<u>162,224</u>	<u>297,242</u>	△273,390	<u>23,851</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△273,390千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,898,015	3,773,188	5,671,204	—	5,671,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,898,015	3,773,188	5,671,204	—	5,671,204
セグメント利益	<u>49,885</u>	<u>242,948</u>	<u>292,833</u>	△261,187	<u>31,646</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,187千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	<u>27.11</u>	<u>45.18</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	<u>142,117</u>	<u>236,799</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	<u>142,117</u>	<u>236,799</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	5,240,971	5,240,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 78,613千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月15日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。